

平成 8 年

所得再分配調査結果

厚生省大臣官房政策課調査室

平成 8 年 所得再分配調査結果

目 次

頁

I	調査の概要	1
II	用語の定義	5
III	結果の概要	9
1	再分配による所得分布の変化	10
2	再分配による十分位階級別所得構成比の変化	12
3	再分配によるジニ係数の変化	14
4	当初所得階級別一世帯当たり平均金額	16
5	世帯類型等別所得再分配状況	19
6	世帯主の年齢階級別所得再分配状況	20
7	世帯構造別所得再分配状況	21
8	世帯人員別所得再分配状況	22
9	地域ブロック別所得再分配状況	23
IV	統計表	25
第1表	当初所得階級別一世帯当たり平均金額等	26
第2表	世帯類型等別一世帯当たり平均金額等	28
第3表	世帯主の年齢階級別一世帯当たり平均金額等	30
第4表	世帯構造別一世帯当たり平均金額等	32
第5表	世帯人員別一世帯当たり平均金額等	34

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

社会保障制度及び租税による所得再分配の実態を明らかにして、厚生行政の企画立案のための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象及び客体

全国の世帯及び世帯員を対象とし、国民生活基礎調査準備調査により設定された単位区から、層化無作為抽出された500単位区内の全世帯を調査の客体とした。ただし、住込み、寮・寄宿舎に居住する単独世帯は除いた。

3 調査の時期

平成8年7月18日

(受療の状況については平成8年7月18日～8月17日)

4 調査の事項

- (1) 所得は平成7年1月1日から同年12月31日までの状況を調査した。
- (2) 租税は直接税のうち所得税、住民税、固定資産税（事業上のものを除く。）及び自動車税・軽自動車税（事業上のものを除く。）について平成7年1月1日から同年12月31日までの状況を調査した。
- (3) 社会保険料は被用者保険、国民健康保険及び国民年金（拠出制）の各制度による保険料について平成7年1月1日から同年12月31日までの状況を調査した。
- (4) 年金、その他の社会保障給付は各制度の給付金品について平成7年1月1日から同年12月31日までの状況を調査した。

各制度には厚生年金保険、船員保険、国民年金（福祉年金を含む。）、恩給、各種共済組合、労働者災害補償保険、生活保護及びその他法令に基づくものなどがある。
- (5) 社会保障給付のうち医療の現物給付は平成8年7月18日から8月17日までの1か月間の受療日数を調査した上、これに基づき給付額を推計した。

5 調査の方法

調査員が世帯を訪問し、面接調査により行った。

なお、受療の状況については、あらかじめ調査員が配付した調査票に世帯員が自ら記入し、後日、調査員が回収する方式（留置自計方式）により行った。

6 調査の系統

厚生省——都道府県
指定都市民生主管部（局）——福祉事務所——調査員
中核市

7 結果の集計

集計は電子計算機により厚生省大臣官房統計情報部において行った。

8 調査票の回収状況

対象客体数（A）	有効客体数（B）	有効回収率（B／A）
10,621世帯	8,152世帯	76.8%

Ⅱ 用語の定義

II 用語の定義

1 世帯及び世帯員

(1) 世帯

調査日現在、住居及び生計を共にする者の集まり、若しくは、1人で独立の生計を維持している者をいう。ここでいう生計とは、日常生活を営むための収支をいう。なお、この調査においては、住込み・寄宿舍等に居住する単独世帯、及び世帯主が外国人である世帯や、社会福祉施設に収容されている世帯は調査の対象から除外した。

(2) 世帯員

調査日現在、上記世帯に在住している者と、たまたま一時的に不在の者をいう。たとえば、家事使用人であっても、住居及び生計を共にしている者並びに船員のように生活の本拠を世帯において、従業上の理由により就業場所を移動するものは、世帯員とする。ただし、収監、収容保護、預けた里子、遊学、別居、出稼ぎ中の者などのように、生活の本拠を一定地に移し、その地で遊学又は就業しているものは、日常生活上の経済関係があってもその世帯の世帯員とはしない。

2 世帯類型等

(1) 高齢者世帯

男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、又は、これに18歳未満の者が加わった世帯をいう。

(2) 母子世帯

死別・離婚・その他の理由で、配偶者のいない20歳以上60歳未満の女子と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。

(3) 一般世帯

高齢者世帯、母子世帯以外の全ての世帯をいう。

(4) 被保護世帯

生活保護法による何らかの扶助を受けている者が1人でもいる世帯をいう。

3 世帯構造

(1) 単独世帯

世帯員が1人だけの世帯をいう。

(2) 夫婦のみの世帯

世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。

(3) 夫婦と未婚の子のみの世帯

夫婦と未婚の子のみで構成する世帯をいう。

(4) 一人親と未婚の子のみの世帯

父親と未婚の子のみで構成する世帯又は母親と未婚の子のみで構成する世帯をいう。

(5) 三世代世帯

世帯主を中心とした直系三世代以上の世帯をいう。

(6) その他の世帯

上記以外のすべての世帯をいう。

4 当初所得、拠出・受給

(1) 当初所得

雇用者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付（仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額）の合計額をいう。

(2) 拠出：税、社会保険料。

(3) 受給：社会保障給付（年金、医療、その他）。

5 税・社会保険料控除前所得

当初所得に社会保障による現金給付額を加えたものである。

6 可処分所得

税・社会保険料控除前所得から税及び社会保険料を控除したものである。

7 再分配所得

(1) 再分配所得

当初所得から税、社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたものである。

$$(2) \text{ 再分配係数 (\%)} = \frac{\text{再分配所得} - \text{当初所得}}{\text{当初所得}} \times 100$$

Ⅲ 結果の概要

III 結果の概要

1 再分配による所得分布の変化（表1）

(1) 平成7年の平均当初所得（年額）は601.1万円、平均再分配所得は618.0万円であった。

表1 再分配による所得階級別の世帯分布の変化

(1) 当初所得

当初所得階級	世帯数	世帯構成（％）	
		構成比	累積比
総数	8,152	100.0	
50万円未満	1,037	12.7	12.7
50～100	234	2.9	15.6
100～150	277	3.4	19.0
150～200	240	2.9	21.9
200～250	336	4.1	26.1
250～300	287	3.5	29.6
300～350	372	4.6	34.1
350～400	373	4.6	38.7
400～450	386	4.7	43.4
450～500	375	4.6	48.0
500～600	746	9.2	57.2
600～700	704	8.6	65.8
700～800	611	7.5	73.3
800～900	464	5.7	79.0
900～1,000	391	4.8	83.8
1,000万円以上	1,319	16.2	100.0
平均当初所得	601.1万円（年額）		

- (2) 再分配によって、おおむね、100万円未満、900万円以上の所得階級の世帯数が減少し、100万円以上900万円未満の世帯数が増加した。つまり、再分配後の世帯分布は当初の分布より中央に集中しており、再分配により所得格差が縮小していることがわかる。

(2) 再分配所得

再分配所得階級	世帯数	世帯構成 (%)	
		構成比	累積比
総数	8,152	100.0	.
50万円未満	97	1.2	1.2
50 ～ 100	180	2.2	3.4
100 ～ 150	325	4.0	7.4
150 ～ 200	375	4.6	12.0
200 ～ 250	413	5.1	17.1
250 ～ 300	488	6.0	23.0
300 ～ 350	505	6.2	29.2
350 ～ 400	478	5.9	35.1
400 ～ 450	501	6.1	41.2
450 ～ 500	493	6.0	47.3
500 ～ 600	892	10.9	58.2
600 ～ 700	813	10.0	68.2
700 ～ 800	585	7.2	75.4
800 ～ 900	517	6.3	81.7
900 ～ 1,000	355	4.4	86.1
1,000万円以上	1,135	13.9	100.0
平均再分配所得	618.0万円(年額)		

2 再分配による十分位階級別所得構成比の変化（表2）

- (1) 表2は当初所得及び再分配所得について、十分位階級別の所得構成比を示したものである。

所得の十分位階級とは、世帯を所得の低い方から高い方に並べてそれぞれの世帯数が等しくなるように十等分したもので、低い方のグループから第1・十分位、第2・十分位……第10・十分位という。

所得の構成比は所得総額に対する各階級の所得額の割合、累積構成比はそれを第1・十分位から順次累積したものである。

- (2) 第1及び第2・十分位の当初所得の累積構成比は1.4%であるが、再分配所得の累積構成比は5.5%と4.1ポイント上昇している。

第6～10・十分位では再分配所得の構成比が当初所得の構成比を下回っており、特に第10・十分位の構成比は、当初所得の29.3%から再分配所得では26.5%に2.8ポイント低下している。

- (3) 前回調査（平成5年）と比較すると、当初所得については第2～第3・十分位及び第10・十分位で構成比が低下し、第5～第9・十分位で上昇している。再分配所得では第8～9・十分位で構成比が低下し、第1～第2・十分位、第5・十分位で上昇している。

表2 再分配による十分位階級別所得構成比の変化

(1) 当初所得十分位階級別所得構成比の年次比較

当初所得 十分位階級	構 成 比 (%)		累積構成比 (%)	
	平成8年	平成5年	平成8年	平成5年
第1・十分位	0.0	0.0	0.0	0.0
2	1.4	1.7	1.4	1.7
3	3.9	4.0	5.3	5.7
4	5.9	5.9	11.2	11.6
5	7.7	7.6	18.9	19.2
6	9.5	9.4	28.4	28.5
7	11.4	11.2	39.8	39.8
8	13.7	13.6	53.5	53.4
9	17.2	17.1	70.7	70.5
10	29.3	29.5	100.0	100.0

(2) 再分配所得十分位階級別所得構成比の年次比較

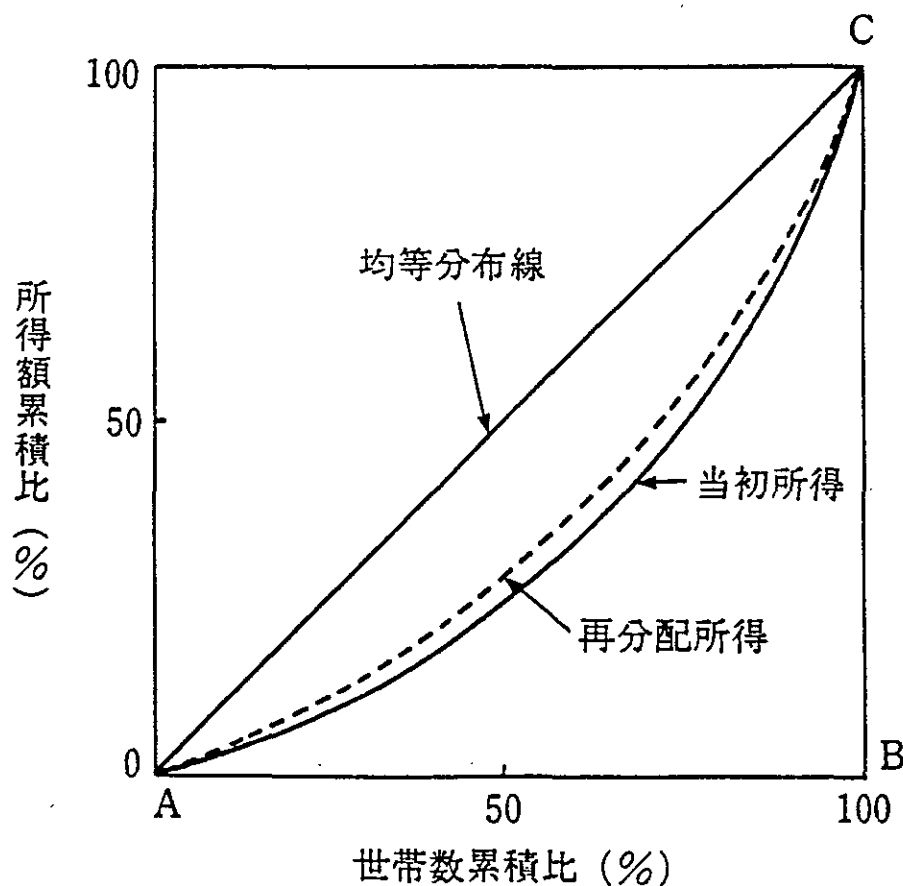
再分配所得 十分位階級	構 成 比 (%)		累積構成比 (%)	
	平成8年	平成5年	平成8年	平成5年
第1・十分位	1.8	1.7	1.8	1.7
2	3.7	3.6	5.5	5.3
3	5.1	5.1	10.6	10.4
4	6.4	6.4	17.1	16.8
5	7.8	7.7	24.8	24.5
6	9.2	9.2	34.0	33.7
7	10.8	10.8	44.8	44.5
8	12.8	13.0	57.6	57.5
9	15.8	16.0	73.5	73.5
10	26.5	26.5	100.0	100.0

3 再分配によるジニ係数の変化（表3）

(1) 所得分配・所得再分配の状況は、世帯を所得の低い順に並べ、世帯数の累積比率を横軸に、所得額の累積比率を縦軸にとって描いたローレンツ曲線によっても観察できる。所得が完全に均等に分配されていれば、ローレンツ曲線は、原点を通る傾斜45度の直線（均等分布線）に一致し、不均等であればあるほどその直線から遠ざかる。一世帯が所得を独占し、他の世帯の所得がゼロである完全不均等の場合には、ローレンツ曲線はABC線になる。（図1）

(2) ジニ係数は、ローレンツ曲線と均等分布線とで囲まれた面積の均等分布線より下の三角形の面積に対する比率によって、分配の均等度を表わしたものである。したがって、ジニ係数は0から1までの値をとり、0に近いほど分布が均等、1に近いほど不均等ということになる。

図1 ローレンツ曲線



(3) 平成8年調査では当初所得のジニ係数0.4412に対して再分配所得のジニ係数は0.3606となり、再分配によって均等化が進んでいる。

(4) 再分配によるジニ係数の改善度は、18.3%で、過去の調査に比べて最高の値となっている。

(注)

$$\text{ジニ係数の改善度 (\%)} = \frac{\text{当初所得のジニ係数} - \text{再分配所得のジニ係数}}{\text{当初所得のジニ係数}} \times 100$$

(5) 社会保障による改善度は、15.7%で前回の13.2%より改善の度合いが大きく、過去の調査に比べて最高の値となっている。

表3 所得再分配による所得格差是正効果（ジニ係数）

調査年次	当初所得	再分配所得		税による再分配所得（当初所得－税金）		社会保障による再分配所得（当初所得＋医療費＋社会保障給付金－社会保険料）	
	ジニ係数	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度
昭和59年	0.3975	0.3426	%	0.3824	%	0.3584	%
62年	0.4049	0.3382	13.8	0.3879	3.8	0.3564	9.8
平成2年	0.4334	0.3643	16.5	0.4207	4.2	0.3791	12.0
5年	0.4394	0.3645	15.9	0.4255	2.9	0.3812	12.5
8年	0.4412	0.3606	17.0	0.4338	3.2	0.3721	13.2
			18.3		1.7		15.7

4 当初所得階級別一世帯当たり平均金額（表4、図2）

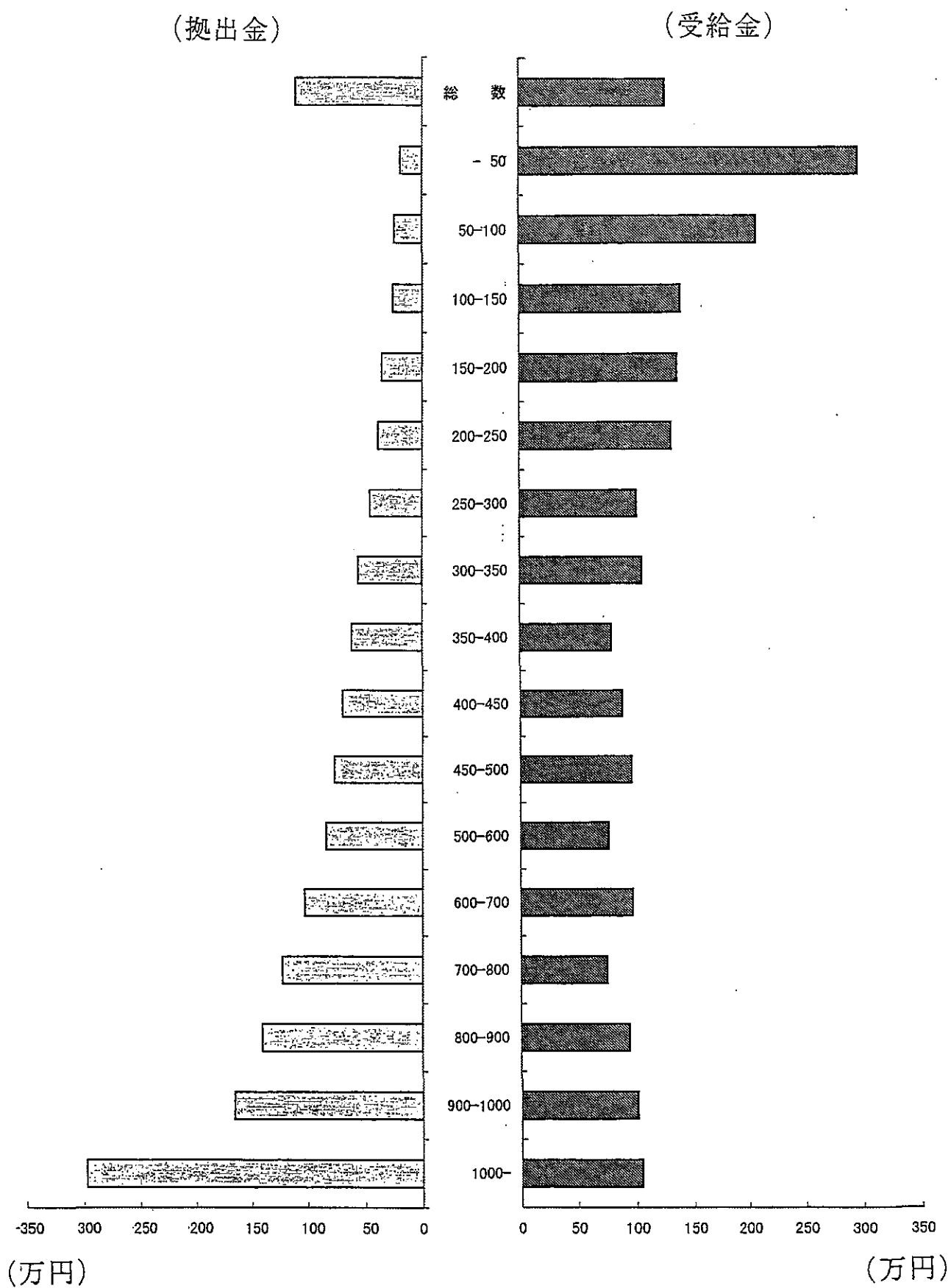
- (1) 一世帯当たり平均当初所得は601.1万円であり、この当初所得から税金（63.2万円）、社会保険料（47.1万円）を差し引き、社会保障給付（127.2万円）を加えて、再分配所得は618.0万円となっている。
- (2) 再分配の状況を当初所得階級別にみると、当初所得が500万円未満の階級で再分配係数がプラス（つまり、再分配所得が当初所得を上回っている。）となっている。
- したがって、当初所得500万円以上の世帯から500万円未満の世帯に所得の再分配が行われているといえる。
- (3) 当初所得に対する社会保障の受給総額の比率は、21.2％であり、社会保険料の比率7.8％との差し引き13.4％が一世帯当たり平均で社会保障によってプラスになっている。

調査年次	社会保険料	受給総額	受給総額 － 社会保険料
平成8年	7.8 %	21.2 %	13.4 %

表4 当初所得階級別一世帯当たり平均金額等

当初所得階級	当 所 得 (万円)	税・社会 保険料控 除前所得 (万円)	再 分 配 所 得 (万円)	再 分 配 係 数 (%)	拠 出 (万 円)		受 給 総 額 (万円)
					税 金	社 会 保 険 料	
総 数	601.1	672.7	618.0	2.8	63.2	47.1	127.2
50 万円未満	5.0	209.6	284.3	5,604.4	9.0	10.1	298.5
50 ～ 100	75.7	206.0	260.5	243.9	10.2	13.8	208.9
100 ～ 150	121.8	210.4	236.2	94.0	10.5	15.2	140.1
150 ～ 200	174.0	260.8	275.5	58.3	13.8	21.7	137.1
200 ～ 250	222.1	295.4	315.4	42.0	14.7	23.9	131.9
250 ～ 300	271.2	343.8	327.4	20.8	17.5	28.2	102.1
300 ～ 350	319.6	373.4	369.9	15.8	24.0	31.8	106.2
350 ～ 400	370.4	417.2	389.0	5.0	26.2	35.3	80.1
400 ～ 450	421.1	468.3	440.1	4.5	29.9	39.6	88.6
450 ～ 500	472.9	522.0	492.8	4.2	33.3	43.5	96.7
500 ～ 600	543.6	579.7	536.5	- 1.3	38.0	45.9	76.9
600 ～ 700	643.3	689.1	638.0	- 0.8	49.7	53.1	97.6
700 ～ 800	743.8	779.8	696.9	- 6.3	62.6	59.9	75.5
800 ～ 900	842.2	880.9	795.9	- 5.5	75.1	65.3	94.0
900 ～ 1,000	944.0	985.8	878.9	- 6.9	93.7	72.1	100.7
1,000 万円以上	1,500.9	1,547.0	1,307.8	- 12.9	205.8	92.0	104.7

図2 当初所得階級別一世帯当たり再分配金額



5 世帯類型等別所得再分配状況（表5）

（高齢者世帯）

- (1) 高齢者世帯の平均当初所得は141.8万円であるが、再分配所得は386.7万円、再分配係数は172.7%となっている。
- (2) 高齢者世帯の社会保障給付の内訳は、年金・恩給68.5%、医療30.3%、その他1.2%であり、全世帯平均の社会保障給付の内訳、年金・恩給54.2%、医療43.2%、その他2.6%に対し、年金の比重がかなり大きくなっている。

（母子世帯）

母子世帯の平均当初所得は219.8万円であるが、再分配所得は279.9万円であり、再分配係数は27.4%となっている。

（被保護世帯）

被保護世帯の平均当初所得は23.6万円であるが、再分配所得は219.7万円であり、再分配係数は831.0%となっている。

表5 世帯類型等別所得再分配状況
（再掲）

		総数	高齢者世帯	母子世帯	被保護世帯
世帯人員（人）		3.04	1.59	2.77	1.68
当初所得（万円）		601.1	141.8	219.8	23.6
再分配所得（万円）		618.0	386.7	279.9	219.7
再分配係数（%）		2.8	172.7	27.4	831.0
拠出 （万円）	拠出合計額	110.3	41.0	28.5	9.9
	税金	63.2	28.7	7.2	0.7
	社会保険料計	47.1	12.4	21.3	9.2
受給 （万円）	受給合計額	127.2	286.0	88.7	206.1
	年金・恩給	68.9	195.9	17.2	23.6
	医療	54.9	86.6	27.6	75.6
	その他	3.3	3.5	43.9	106.8

6 世帯主の年齢階級別所得再分配状況（表6）

(1) 世帯主の年齢階級別にみると、平均当初所得が最も高いのは50歳代（845.4万円）で、次いで40歳代（721.7万円）、30歳代（591.7万円）の順となっている。

(2) 再分配所得については、50歳代（763.2万円）、40歳代（666.3万円）、60歳代（619.0万円）の順となっている。

(3) 再分配係数をみると、20歳代（－9.7％）、50歳代（－9.7％）、30歳代（－9.6％）が低くなっており、再分配係数がプラスになるのは60歳以上になってからである。

つまり、60歳未満の年齢層から60歳以上の高年齢層へ再分配が行われているといえる。

表6 世帯主の年齢階級別所得再分配状況

世帯主の年齢階級	当初所得 (万円)	再分配所得 (万円)	再分配係数 (%)
総 数	601.1	618.0	2.8
30歳未満	390.9	353.1	－9.7
30～39歳	591.7	534.8	－9.6
40～49歳	721.7	666.3	－7.7
50～59歳	845.4	763.2	－9.7
60～69歳	501.7	619.0	23.4
70歳以上	284.1	528.3	86.0

7 世帯構造別所得再分配状況（表7）

- (1) 世帯構造別にみると、平均当初所得が最も高いのは三世代世帯（850.1万円）で、次いで夫婦と未婚の子のみの世帯（780.2万円）、その他の世帯（619.8万円）の順となっている。
- (2) 再分配所得についても、最も高いのは三世代世帯（931.8万円）で、次いでその他の世帯（733.9万円）、夫婦と未婚の子のみの世帯（700.7万円）の順となっている。
- (3) 再分配係数をみると、唯一のマイナスになっている世帯は、夫婦と未婚の子のみの世帯だけであり、したがって、夫婦と未婚の子のみの世帯から、他の世帯へ所得の再分配が行われているといえる。

表7 世帯構造別所得再分配状況

世 帯 構 造	当 初 所 得 (万円)	再分配所得 (万円)	再分配係数 (%)
総 数	601.1	618.0	2.8
単 独 世 帯	243.0	284.0	16.9
夫 婦 の み の 世 帯	439.5	541.3	23.2
夫婦と未婚の子のみの世帯	780.2	700.7	-10.2
一人親と未婚の子のみの世帯	416.6	452.9	8.7
三 世 代 世 帯	850.1	931.8	9.6
そ の 他 の 世 帯	619.8	733.9	18.4

8 世帯人員別所得再分配状況（表8）

- (1) 世帯人員別にみると、平均当初所得は6人以上世帯で890.5万円と最も高く、1人世帯で243.0万円と最も低くなっている。
- (2) 再分配所得については、6人以上世帯（974.2万円）が最も高く、次いで5人世帯（795.4万円）、4人世帯（751.9万円）の順となっている。
- (3) 再分配係数をみると、2人世帯が22.1%と最も高くなっており、3～5人世帯から1～2人世帯及び6人以上世帯へ所得の再分配が行われているといえる。

表8 世帯人員別所得再分配状況

世帯人員	当初所得 (万円)	再分配所得 (万円)	再分配係数 (%)
総 数	601.1	618.0	2.8
1 人	243.0	284.0	16.9
2 人	430.0	525.2	22.1
3 人	672.7	663.1	- 1.4
4 人	824.0	751.9	- 8.8
5 人	815.0	795.4	- 2.4
6人以上	890.5	974.2	9.4

9 地域ブロック別所得再分配状況（表9）

- (1) 地域ブロック別にみると、平均当初所得が最も高いのは、関東Ⅰ（702.9万円）で、次いで東海（684.0万円）、北陸（631.8万円）の順となっており、最も低いのは、南九州（398.9万円）となっている。
- (2) 再分配所得については、北陸（682.3万円）が最も高く、次いで関東Ⅰ（673.0万円）、東海（666.8万円）の順となっており、最も低いのは南九州（439.3万円）となっている。
- (3) 再分配係数をみると、関東Ⅰ、東海から他の地域ブロックへ所得の再分配が行われているといえる。

表9 地域ブロック別所得再分配状況

地域 ブロック	世帯数	当初所得 (万円)	再分配所得 (万円)	再分配係数 (%)
総数	8,152	601.1	618.0	2.8
北海道	347	472.3	534.0	13.1
東北	653	564.4	614.9	8.9
関東Ⅰ	1,985	702.9	673.0	- 4.3
関東Ⅱ	530	613.8	615.1	0.2
北陸	381	631.8	682.3	8.0
東海	1,106	684.0	666.8	- 2.5
近畿Ⅰ	1,010	590.5	613.9	4.0
近畿Ⅱ	215	582.7	636.5	9.2
中国	521	546.8	595.9	9.0
四国	241	543.3	606.9	11.7
北九州	582	482.4	554.6	15.0
南九州	581	398.9	439.3	10.1

地域ブロックの分類

北 海 道

東 北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東Ⅰ：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関 東Ⅱ：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

北 陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿Ⅰ：京都府、大阪府、兵庫県

近 畿Ⅱ：滋賀県、奈良県、和歌山県

中 国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

北 九 州：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県

南 九 州：熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

IV 統計表

第1表 当初所得階級別一世帯当たり平均金額等

【当初所得階級】	世帯数	世帯 人員数	有業 人員数	当初所得 (万円)	税・社会	可処分 所得 (万円)	再分配 所得 (万円)	再分配 係数	総額
					保険料控 除前所得 (万円)				
		(人)	(人)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(%)	
総数	8,152	3.04	1.50	601.1	672.7	562.4	618.0	2.8	110.3
50万円未満	1,037	1.73	0.30	5.0	209.6	190.4	284.3	5,604.4	19.1
50～100	234	1.94	0.76	75.7	206.0	181.9	260.5	243.9	24.1
100～150	277	1.99	0.90	121.8	210.4	184.7	236.2	94.0	25.7
150～200	240	2.22	1.19	174.0	260.8	225.2	275.5	58.3	35.5
200～250	336	2.43	1.25	222.1	295.4	256.8	315.4	42.0	38.6
250～300	287	2.49	1.30	271.2	343.8	298.0	327.4	20.8	45.7
300～350	372	2.64	1.33	319.6	373.4	317.6	369.9	15.8	55.8
350～400	373	2.83	1.43	370.4	417.2	355.7	389.0	5.0	61.4
400～450	386	3.08	1.50	421.1	468.3	398.7	440.1	4.5	69.5
450～500	375	3.21	1.62	472.9	522.0	445.1	492.8	4.2	76.8
500～600	746	3.37	1.62	543.6	579.7	495.8	536.5	-1.3	83.9
600～700	704	3.54	1.74	643.3	689.1	586.2	638.0	-0.8	102.8
700～800	611	3.53	1.80	743.8	779.8	657.3	696.9	-6.3	122.5
800～900	464	3.75	1.91	842.2	880.9	740.6	795.9	-5.5	140.3
900～1000	391	3.83	2.02	944.0	985.8	820.0	878.9	-6.9	165.8
1,000万円以上	1,319	3.85	2.29	1,500.9	1,547.0	1,249.2	1,307.8	-12.9	297.8

出 (万円)					総 額	受 給 (万円)			
税 金	社 会 保 険 料					現 金		現 物	
	計	長 期	短 期	その他		給 付	年金・恩給 (再掲)	給 付	医 療 (再掲)
63.2	47.1	26.6	19.3	1.2	127.2	71.6	68.9	55.6	54.9
9.0	10.1	1.7	8.4	0.0	298.5	204.6	198.0	93.9	92.6
10.2	13.8	4.9	8.8	0.2	208.9	130.3	125.2	78.6	78.5
10.5	15.2	6.8	8.2	0.2	140.1	88.6	83.5	51.5	50.9
13.8	21.7	10.0	11.4	0.4	137.1	86.8	80.8	50.3	50.3
14.7	23.9	11.1	12.3	0.5	131.9	73.4	69.5	58.5	58.5
17.5	28.2	13.3	14.4	0.6	102.1	72.6	69.9	29.4	29.4
24.0	31.8	17.2	14.0	0.6	106.2	53.8	51.2	52.3	51.6
26.2	35.3	19.6	14.8	0.8	80.1	46.8	44.7	33.3	32.9
29.9	39.6	21.9	16.8	1.0	88.6	47.2	45.5	41.4	40.3
33.3	43.5	24.7	17.7	1.1	96.7	49.1	46.7	47.7	46.4
38.0	45.9	27.1	17.7	1.2	76.9	36.2	34.7	40.8	40.5
49.7	53.1	31.1	20.5	1.4	97.6	45.8	44.7	51.8	51.6
62.6	59.9	35.8	22.4	1.6	75.5	36.0	34.8	39.5	38.8
75.1	65.3	39.6	24.0	1.7	94.0	38.7	37.7	55.3	54.7
93.7	72.1	42.7	27.4	2.0	100.7	41.8	41.4	58.9	57.7
205.8	92.0	54.5	34.8	2.7	104.7	46.1	44.2	58.6	58.0

第2表 世帯類型等一世帯当たり平均金額等

【世帯類型】		総数	一般世帯
世帯数		8,152	6,770
世帯人員(人)		3.04	3.32
有業人員(人)		1.50	1.72
当初所得(万円)		601.1	693.7
税・社会保険料控除前所得(万円)		672.7	741.5
可処分所得(万円)		562.4	616.9
再分配所得(万円)		618.0	666.8
再分配係数(%)		2.8	-3.9
拠出	拠出合計額	110.3	124.6
	税金	63.2	70.6
	社会保険料計	47.1	54.0
	長期	26.6	31.5
	短期	19.3	21.1
	その他	1.2	1.4
受給	受給合計額	127.2	97.8
	現金給付	71.6	47.9
	(再掲)年金・恩給	68.9	45.8
	現物給付	55.6	50.0
	(再掲)医療	54.9	49.4

(再掲)		
高齢者世帯	母子世帯	被保護世帯
1,278	104	50
1.59	2.77	1.68
0.40	1.01	0.22
141.8	219.8	23.6
340.6	277.2	131.4
299.5	248.7	121.5
386.7	279.9	219.7
172.7	27.4	831.0
41.0	28.5	9.9
28.7	7.2	0.7
12.4	21.3	9.2
1.8	11.9	2.8
10.5	8.9	6.3
0.1	0.5	0.2
286.0	88.7	206.1
198.8	57.4	107.8
195.9	17.2	23.6
87.2	31.3	98.3
86.6	27.6	75.6

第3表 世帯主の年齢階級別一世帯当たり平均金額等

【世帯主の年齢階級】		総 数	30歳未満
世 帯 数		8,152	575
世 帯 人 員 (人)		3.04	2.05
有 業 人 員 (人)		1.50	1.13
当 初 所 得 (万円)		601.1	390.9
税・社会保険料控除前所得 (万円)		672.7	394.7
可 処 分 所 得 (万円)		562.4	336.2
再 分 配 所 得 (万円)		618.0	353.1
再 分 配 係 数 (%)		2.8	-9.7
抛 出	抛 出 合 計 額	110.3	58.5
	税 金	63.2	27.5
	社 会 保 険 料 計	47.1	30.9
	長 期	26.6	19.1
	短 期	19.3	11.0
	そ の 他	1.2	0.8
受 給	受 給 合 計 額	127.2	20.7
	現 金 給 付	71.6	3.8
	(再掲) 年 金・恩 給	68.9	2.5
	現 物 給 付	55.6	16.9
	(再掲) 医 療	54.9	16.5

30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
1,147	1,843	1,792	1,644	1,151
3.27	3.68	3.16	2.76	2.48
1.31	1.70	2.08	1.37	0.87
591.7	721.7	845.4	501.7	284.1
604.3	748.6	867.4	658.5	475.8
508.4	621.5	711.3	556.9	410.8
534.8	666.3	763.2	619.0	528.3
-9.6	-7.7	-9.7	23.4	86.0
95.9	127.1	156.0	101.5	65.0
48.9	70.3	90.4	62.6	42.3
46.9	56.8	65.6	38.9	22.6
29.0	34.0	39.4	18.3	8.2
16.6	21.2	24.5	19.8	14.0
1.3	1.6	1.7	0.8	0.5
39.0	71.6	73.9	218.9	309.2
12.6	26.9	22.0	156.8	191.7
9.1	24.7	19.2	153.8	188.7
26.4	44.8	52.0	62.1	117.5
24.6	44.4	51.6	61.7	116.7

第4表 世帯構造別一世帯当たり平均金額等

【世帯構造】		総数	単独世帯
世帯数		8,152	1,319
世帯人員(人)		3.04	1.00
有業人員(人)		1.50	0.59
当初所得(万円)		601.1	243.0
税・社会保険料控除前所得(万円)		672.7	300.7
可処分所得(万円)		562.4	257.9
再分配所得(万円)		618.0	284.0
再分配係数(%)		2.8	16.9
拠出	拠出合計額	110.3	42.8
	税金	63.2	22.4
	社会保険料計	47.1	20.4
	長期	26.6	11.1
	短期	19.3	8.6
	その他	1.2	0.7
受給	受給合計額	127.2	83.8
	現金給付	71.6	57.7
	(再掲)年金・恩給	68.9	54.6
	現物給付	55.6	26.1
	(再掲)医療	54.9	25.6

夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	一人親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
1,705	3,124	462	1,063	479
2.00	3.75	2.43	5.31	3.30
1.01	1.84	1.42	2.41	1.68
439.5	780.2	416.6	850.1	619.8
570.7	803.9	475.8	969.6	736.8
479.2	665.9	407.2	811.8	618.8
541.3	700.7	452.9	931.8	733.9
23.2	-10.2	8.7	9.6	18.4
91.4	137.9	68.5	157.7	117.9
56.9	78.3	34.2	89.0	70.4
34.6	59.6	34.4	68.7	47.6
17.0	35.7	20.2	37.8	26.1
16.9	22.3	13.3	29.4	20.6
0.7	1.7	0.9	1.5	0.9
193.3	58.4	104.9	239.6	232.0
131.2	23.6	59.2	119.5	117.0
129.0	22.0	47.9	117.5	112.9
62.1	34.8	45.6	120.1	115.1
61.8	34.0	44.7	119.3	114.8

第5表 世帯人員別一世帯当たり平均金額等

【世帯人員】		総 数	1 人
世 帯 数		8,152	1,319
世 帯 人 員 (人)		3.04	1.00
有 業 人 員 (人)		1.50	0.59
当 初 所 得 (万円)		601.1	243.0
税・社会保険料控除前所得 (万円)		672.7	300.7
可 処 分 所 得 (万円)		562.4	257.9
再 分 配 所 得 (万円)		618.0	284.0
再 分 配 係 数 (%)		2.8	16.9
拠 出	拠 出 合 計 額	110.3	42.8
	税 金	63.2	22.4
	社 会 保 険 料 計	47.1	20.4
	長 期	26.6	11.1
	短 期	19.3	8.6
	そ の 他	1.2	0.7
受 給	受 給 合 計 額	127.2	83.8
	現 金 給 付	71.6	57.7
	(再掲) 年 金・恩 給	68.9	54.6
	現 物 給 付	55.6	26.1
	(再掲) 医 療	54.9	25.6

2 人	3 人	4 人	5 人	6 人以上
2,117	1,623	1,846	714	533
2.00	3.00	4.00	5.00	6.39
1.04	1.66	1.97	2.16	2.65
430.0	672.7	824.0	815.0	890.5
549.0	732.0	854.4	866.9	1,014.9
463.3	607.2	707.8	724.4	853.1
525.2	663.1	751.9	795.4	974.2
22.1	-1.4	-8.8	-2.4	9.4
85.7	124.8	146.6	142.5	161.8
52.1	72.3	83.0	79.4	90.2
33.6	52.5	63.6	63.1	71.6
16.9	30.3	38.1	36.6	39.1
15.9	20.7	23.8	25.0	30.8
0.7	1.4	1.7	1.6	1.6
180.9	115.3	74.5	123.0	245.5
119.1	59.3	30.4	52.0	124.4
116.2	56.4	28.1	49.6	122.3
61.9	55.9	44.1	71.0	121.1
61.4	55.3	43.5	70.1	119.8